

パンクパー自営国総領事館・ビザもつと支援

『2008年ワーキングホリデー急増に向けての懇談会 第二回「仕事」にまつわる問題とその防止・解決策』

7月に実施された第一回の懇談会に続き、第二回の懇談会が11月7日、在バンクーバー日本国総領事館で行われた。今回も、同領事館の中江新領事とびあネット代表の加藤恵津子さんを中心に、日系各団体、飲食・旅行業、留学情報センターやメディア各社などワーキングホリデー利用者に関わりの深い各界の代表者22人がパネリストとして出席したほか約20人のオブザーバーが加わり、それぞれの立場から活発な意見が交換された。

前回のテーマは「仕事」「安全」「健康」の3つであったが、今回はワーキングホリデー(以下WH)利用者特有の問題である「仕事」にテーマをしぼり、実際の問題事例の共有のほか3つの項目を設定、事前に実施されたアンケート結果をふまえ、各項目ごとに問題の具体的な解決・防止策について話し合いが行われた。以下にその概要を紹介する。

■問題事例の要点

- ・雇用主がWH利用者を労働基準法に反する労働条件で働かせる、または不当に解雇する
- ・雇用主から労働基準法に違反する条件を提示されても、WH利用者自身の事情(ビザ、税金など)により条件を容認、雇用



主の違法行為に加盟してしまう

- ・雇用主が、ワークビザを与える条件でWHのビザが切れた後も違法で働かせる
 - ・WH利用者の英語力や意欲、常識不足
- 以上のほか、飲食・販売業では日本の上うに労働時間が保証されない場合があることも事例の一つとして挙げられた。また、日本での就労・社会経験の少ない人が雇用条件をしっかりと確認しないことからトラブルになるケースが多いのではないかとという声があつた一方、年齢は被害率の多さには関係がなく、年齢・性別ゆえにトラブルに遭つても我慢してしまふケースもあることが確認された。

WH利用者への啓業について(防止策)

【渡航前】1.カナダの労働基準法やマナー・ケット情報などの知識を留学エージェントや大使館などの機関を通じて提供する。

2.日系の各団体や企業のウェブサイトを活用してトラブルの際の連絡先やトラブル情報を共有する、などの提案がなされたほか、カナダ大使館には現地の物価を考慮した現実的な渡航前セミナーを実施してもらいたい、またトラブルの際の連絡先リストや注意点を記載した紙をビザと二縮に配布してもらいたいなどの要望も出された。

【渡航後】留学情報センターではオリエンテーションを実施するほかセミナーを開催して注意を喚起、企業ではWH利用者と気軽に話す機会を持ちアトバイスできる環境を作るなどしている現状が報告されたほか、現地到着後のオリエンテーションを義務化してどうかという提案があつた。また、今後はラジオやインターネットの放送などメディアを活用して、テイリーベースで情報を発信していく必要性があるとの意見も出た。

日系事業主または日系以外の事業主への啓蒙・情報シエアについて(防止策)

働く側と雇用する側の認識のズレが問題であるとの指摘があり、面接の段階で応募者の目的・目標を確認し、雇用後も面

談を行つてフィードバックするなどのフォローアップをしていく必要があるという意見が出た。また、雇用主と申請者双方のビザ取得手続きに関する認識・知識不足も問題の一つに挙げられた。この問題については、ビザに関する法律がよく変更されることも原因の一つとして挙げられ、雇用主側にもビザに関する情報を提供する必要があること、さらに小規模の企業では雇用主が法律を知らないことから生じるトラブルもあることから、情報をシエアする必要性が確認された。シエア方法については、既存の企業ネットワークを利用する、ウェブサイトを立ち上げる、などの意見がアンケート結果に寄せられている。

問題が起こつてからの対処・サポートについて(解決策)

問題を抱えている人は、まず専門機関に相談することが解決の第一歩であり、たとえ解決に至らなかつたとしても苦情をあげることで「何が起つてきているか」の全体像を専門機関が把握できること、また、あらかじめ泣き寝入りすると「日本人は何も言わない」と相手がいいように扱われる状況を作り出してしまふことが指摘された。一方、問題の解決ばかりに時間を費やすのではなく、限られた1年という時間を楽しむこととのバランスが大事だとの意見もあつた。

相談を受けた企業は適切な専門機関を紹介するなど情報を提供することはできるが、本人がどうしたいのかわからない場合はどうサポートすればよいか、という質問に対しては、「選択するのはあくまでも本人。だが、話しをするだけで安心する面もあるのでは、心理的サポートはできるのでは」という意見が出た。また、「WH利用者自身が責任を持って問題を解決していくという気持ちを持つことを教えるのも日系コミュニティの役割では」という声も聞かれた。

来年は1万人にもものぼると見られるWH利用者の急増に伴つたトラブルの問題点と予防・対策について検討された本懇談会は、さまざまな立場からの意見を交換し情報をシエアする貴重な場であり、今後を生かしていくことを確認してこの日は終了した。

(取材 伊藤寿麻)